

Ⅲ 分析と提言

1 分析と考察

(1) アンケート結果に関する分析と考察

① 担当者について

教育委員会の担当者は教員出身の社会教育主事がいる場合には、社会教育主事が担当している。それ以外では主として社会教育主事資格を持たない職員が担当している。社会教育主事資格を持たない担当者は、社会教育主事が担当すべきと考えており、行政職の社会教育主事は、教員出身の社会教育主事が担当した方がよいと考えている（サンプル数が少ないため聞き取り調査による）。この事業は教育委員会生涯学習・社会教育担当課が所管し、同時に社会教育主事が担当するのに相応しい仕事であることがわかる。教育基本法改正及び社会教育法の改正に伴い、学校と地域の連携が社会教育行政の所管として位置づけられていることから、教育委員会事務局には社会教育主事を置くことが妥当であることがわかる。その理由は、この学校支援地域本部事業が単に個別の事業の企画立案、運営実施に止まらない内容となっていること、教員経験あるいは社会教育主事として得られた様々な団体や行政機関との人脈が必要とされること、ニーズへの対応だけでなく、ニーズを掘り起こし、「必要」を創っていく力量が求められること、この事業には地域コーディネーターを置くことが前提となっており、コーディネーターをコーディネートする役割が必要であること、などからである。

学校の担当者としては、6割程度の学校で教頭（副校長）が窓口となっているが、中学校では生涯学習係が3割程度担当者となっている。これは教務主任より多く、中学校では規模によって業務の細分化が進んでいるとみることができる。教頭（副校長）や教務主任および生涯学習係を含めた担当教員が社会教育主事の資格を取得している割合は小学校が中学校よりやや多い程度で、全体では3割弱となっている。この割合は、2011年現在で約1,000名の有資格教員が県内にいるが、栃木県の全教員のうち6.9%にあたることを考えると、社会教育主事有資格教員が資格を生かして地域との連携の窓口となりつつあることがわかる。現在は教頭（副校長）職に地域の窓口として機能を担わせている場合が多いが、社会教育主事有資格教員にも業務を分担しながら、それを補佐する体制づくりが必要であると考えられる。

② コーディネーターについて

コーディネーターは、概ね40歳代の女性で、元PTA役員経験者が多くなっている。現役の保護者よりも、子どもが卒業した後にコーディネーターになっている例が多い。次いで現在の保護者、元教職員となっている。また、自治会関係者がコーディネーターになる例もみられ、地域の人材に精通した人々がコーディネーターとして活動していることがわかる。保護者、PTAの役員経験を通じて、学校の特性を理解し、学校行事や学校で行われる教育活動のある程度経験していることによって、円滑なコーディネートができると考えられている。77%の学校には拠点となるボランティア室などが用意されている。ただし、専用に使用しているだけでなく、兼用の場合が多くみられている。

ボランティアは8割が女性であり、男性は少ない。年代も40～60歳代が多くなっている。また、ボランティアは、半数近くが保護者、次いで3割が元保護者となっている。団体、地域住民は2割以下と少なくなっている。これは、保護者や元保護者などは学校に抵抗感なく入ることができるが、地域住民にとって、学校は未だ入りやすい場所でないことがうかがえる。地域住民の参加を促すためには、学校自身の努力が必要であることと、保護者、元保護者へのアプローチの強化とともに地域住民へのアプローチが必要であることがわかる。

このようにコーディネーターやボランティアは総じて保護者を中心とする人々によって担われている。確かに教育資源として保護者は貴重な存在であると考えられるが、活動は保護者・学校関係者に封じ込められることなく、広く地域の団体関係者に人材を求める方向性を持つことが必要である。今後は、地域の団体関係者の参加を促進していく必要がある。地域の団体は学校から必要とされる経験を増やすことやコーディネーターの役割を担うことによって、団体活動の活性化、そして地域づくりにつなげていくという明確な意図が必要である。

③ 事業目的

学校支援地域本部事業の目的は文科省の要項に明記されているが、教育委員会、学校、地域コーディネーターの三者で目的意識のバランスがどのように異なっているのだろうか。そこから意識の違いを見ていくこととする。

教育委員会では、①地域の絆づくり・地域活性化(100%) ②地域住民の生きがいや自己実現(82%) ③教職員の負担軽減(55%) となっている。学校では、①児童生徒の学力の向上、学習意欲の向上(58%) ②地域の絆づくり・地域活性化(68%) ③児童生徒の規範意識・コミュニケーション能力の向上(43%) となっている。地域コーディネーターでは、①地域の絆づくり・地域活性化(68%) ②教職員の負担軽減(60%) ③児童生徒の規範意識・コミュニケーション能力の向上(35%) となっている。

こうした傾向をみると、教育委員会では、地域あるいは地域住民の改善や地域づくりにその目的を明確に意識しているのに対して、学校は主として子どもの教育活動の充実に傾斜している。地域コーディネーターは、ほぼその中間的に位置しているとみることができる。教育委員会の担当課は全てが生涯学習課であることから、こうした目的意識が明確にあらわれたものと思われる。ここで注目しておきたいのは、学校側で「教員の負担軽減」につながると回答しているのが21%程度であることである。学校支援ボランティアに対して、学校側が自分たちの負担軽減に貢献すると考えている割合が低いことが分かる。これは教育委員会や地域コーディネーターがそれぞれ55%、60%と高いのに比べて、学校自身が逆にボランティアが入ることに負担感を持って受け止められていることを示唆している。学校を支援するためにと考えている行政や地域に対して、負担感や多忙感を感じているのである。ただし、これらは事業開始から約3か年経過した時点での調査であり、この期間で十分定着が図られたとは言い切れず、学校の負担感を軽減するまでには、まだ時間を要することなどが考えられる。

また、もう1つ注目すべきことは、教育委員会や地域コーディネーターが強く意識している「地域の絆づくり、地域の活性化」について、学校でも52%と半数を超えており、関係者間で地域づくりがこの事業で中核に据えられていることの共通理解が図られていることがうかがえる。

④ コーディネーターの活動

コーディネーターは概ね週に2~3回程度学校に通い活動している。コーディネートの内容は最も多いのが学習指導に関わる活動で、次いで花壇整備等、図書室整備、登下校支援、読み聞かせがほぼ同じである。学校行事の支援はやや少ない。事業全体は円滑に展開されていると考えられており、その理由としては教職員の理解が最も多い。次いで理解ある地域住民やボランティアの存在がこの評価に大きく影響している。自由記述をみても、窓口となる教頭(副校長)や管理職の理解やリーダーシップよりも教職員一人一人の信頼や理解が大きな影響を与えている。ほかには管理職をはじめとする関係者間の情報共有の仕組みがあること(定例の会議等)、そして、地域の団体をはじめとする地域住民が学校に対して好ましい感情を持っていることが要因であった。地域の人間関係が円滑であること、団体の組織的な活動が展開されていることが学校支援を円滑に展開させていることがわかる。

コーディネーターの活動は、連絡調整、会議等への参加、ボランティアの募集、学校ニーズの把握、広報誌づくり、ボランティア情報の収集などが70%を超えており、ほぼどのコーディネーターも同じような活動を展開していることがわかる。注目すべきことは、組織づくりに半数のコーディネーターが関与している点であり、3割ではあるが、研修の企画を行っていることも見逃せない。このようにボランティア活動の基盤整備にかかわる活動がみられることは、コーディネーターが地域社会に対する働きかけをする上で重要な内容であると考えられる。それは、学校や住民のボランティアニーズの把握の仕方にも顕著に現れている。学校からの要望は、必要に応じた打合せや教員の日常会話の中から得ており、地域協議会などでは半数程度である。注目すべきは3割程度であるが、ボランティアから話を聞いて把握するという回答があることである。このことは、学校のニーズも実際に活動するボランティアが気付くことがあり、教員が何に困っているのか、自分たちが何がしたいのかをコーディネーターがボランティアから聞き取ることによって、ニーズ把握が適切に行われていることを示している。ボランティアのニーズも7割近くがボランティアとの日常会話から把握されている。このボランティアとの日常の会話の中にボランティアニーズとシーズが内在していることを示唆している。逆に定期的な打合せで把握する例はきわめて少ない。

地域コーディネーターの配置に関する効果については、学校側、ボランティア側の90%以上が効果があると回答しており、この事業において地域コーディネーターの配置は、適切であったことを裏付けるものとなっている。

この効果の要因として、前述したようにコーディネートが定例会や連絡会などの組織的に制度化された場で行われているのではなく、様々な日常の対話やコミュニケーションを通じて柔軟に行われていることが考えられる。例えば、日光市などの聴き取り調査では、当初は社会教育主事が主導してこうした連絡会が企画され、情報交換・共有などが図られていったが、次第にこうした会議は減少していることが明らかになっている。このことから、コーディネーター自身が成長・進化し、多様な地域住民や教員との対話の中からコーディネートを実現していくようになったことがわかる。同時にコーディネーションの在り方や活動内容は、時間的な推移を見ていく必要があると思われる。

⑤ 事業の効果について

やや漠然としてはいるが、全体的な印象として「事業がうまくいった」と自己評価している。教育委員会で100%、学校が98%、コーディネーターが95%と自己評価は極めて高い。その理由としてあげられているのが、「理解あるボランティアがたくさん集まった」「教職員の理解が得られた」「コーディネーターが適任だった」の3つに集約されている。しかし、それらの関連で読み取ると、コーディネーターがボランティアを集め、教職員の理解を図ってきた現実を考えるとコーディネーターに対する依存性の高さが際立っているものと理解できる。

＜児童生徒に対する効果＞

「効果があった」＋「ある程度効果があった」の合計

項 目	教育委員会	学 校	コーディネーター	全 体
学力や学習意欲の向上	72%	82%	66%	75%
読書への関心が高まり	82%	95%	85%	90%
規範意識・コミ能力向上	91%	89%	90%	90%
職業意識の向上	73%	55%	59%	58%
地域活動への参加者増	64%	62%	73%	66%

この表をみると、各項目で半数以上が効果があると回答していることがわかる。この事業全体を通して、児童生徒に地域の教育力が効果的に作用していたことがうかがわれる。これは、栃木県教育委員会が行った「平成 23 年度学校支援ボランティア受け入れ実態調査報告書」（栃木県教育委員会事務局生涯学習課）による調査でも全ての学校種で「学校の教育活動が充実した」との回答が最も多くなっていることを考え合わせると、学校支援ボランティア活動が学校教育自体に好ましい影響を与えていることがわかる。

特に読書への関心の高まりと規範意識・コミュニケーション能力の向上に大きな効果が感じているのは、ボランティア活動の主流をなす「読み聞かせ」の効果があらわれた数字である。「読み聞かせ」が持つ教育的可能性は高く、同時にボランティア活動の契機ともなっている。

<教職員や学校に対する効果>

「効果があった」＋「ある程度効果があった」の合計

項 目	教育委員会	学 校	コーディネーター	全 体
学校の活性化	100%	94%	90%	93%
よい緊張感	90%	87%	88%	87%
授業内容の充実	82%	90%	78%	85%
教職員の負担軽減	64%	67%	79%	72%
教職員の地域理解の深化	100%	93%	86%	91%

ここは、教職員の負担軽減に注目して数値を見ていこう。学校の活性化や教員の地域理解には大きな効果を感じている反面、教職員の負担軽減は、低い数字に止まっている。そのことは教育委員会でも意識されており、教育委員会では「効果があった」と回答したものはいない。しかし、コーディネーターの意識は 8 割近くが効果を感じているというギャップがみられる。教職員が何を負担と感じているのかが周囲には理解されていないことがうかがえる。さらに学校支援ボランティアが教員の負担軽減に与える効果は即効性を期待するものではなく、時間の経過とともに検証すべき内容である可能性が高い。今回の調査時期では、まだ効果が測定しづらいものと考えられる。

また、学校支援ボランティアが学校の活性化や授業内容の充実に貢献したことは、それ自体は否定されるべきではないが、学校外からの支援に依存すべきものではなく、教員自身の自己研鑽や学校自身の内部努力によってその活性化、充実が図られるべきものであるとも考えられる。学校や教員自身の主体性も同時に問われねばならない。

<住民・ボランティア個人に対する効果>

「効果があった」＋「ある程度効果があった」の合計

項 目	教育委員会	ボランティア	コーディネーター	全 体
いきがいの創出	100%	93%	94%	94%
学習意欲の向上	100%	81%	79%	81%
交流による知人・友人	100%	81%	79%	81%
他の活動への取組	91%	63%	75%	79%
学校に協力する意識高揚	100%	96%	93%	95%

教育委員会の自己評価はやや甘い印象を与えているが、この事業は、各市町の生涯学習課が初めて本格的に学習機会提供や指導者養成、研修以外の実態のある「社会参加」を促進するという事業を担当す

ることになったものであり、肯定的な評価はその現れとみることができる。これまで多くの教育委員会では、「学習成果の活用」のスローガンは掲げていたが、具体的な事業を立ち上げることは難しく、相談程度に止まることが多かったのが実情である。そうした中で本格的に社会参加事業を開始した意味は大きい。教育委員会自身がその効果を実感したものと理解することができる。

また、半数以上が肯定的評価ながらも「他でも地域活動・ボランティア活動に取り組むようになった」と回答している数がやや少なくなっている。これはボランティアに参加した人々の78%が保護者と元保護者であることを考えると、むしろ予想以上に多い数字であると読むことができる。学校支援を契機として他の活動へと展開していくことが期待されているが、聴き取りによれば、むしろ他のボランティア活動をしている人々が学校支援ボランティアに参加しているというのが実態である可能性がある。

<地域全体に対する効果>

ア 地域団体同士の活動が活性化した

これは団体同士の交流を含めて団体活動の活性化への貢献をきいているが、教育委員会では73%、地域コーディネーターが57%が効果があったと回答している。以下に示す地域社会に対する効果のうち、最も評価が低い。ボランティアコーディネートのあり方に起因するものとみられる。たとえば保護者に対するチラシ印刷配布に象徴されるような個別のボランティア募集を中核とするため、こうした地域団体への直接的な働きかけやボランティア同士の交流にはやや欠けていたと思われる。地域にどのような団体があり、だれに相談したらよいのかという情報は地域コーディネーターが独自に持っているほかは、教育委員会の社会教育主事等、事業の担当者などから情報提供されるものと考えられる。コーディネートの方法がやや単線的であったと思われる。

イ 住民の絆やつながりが生まれた

教育委員会では91%が、地域コーディネーターでは75%が効果がみられたと回答している。教育委員会がみている絆やつながりと地域コーディネーターのみているものとの違いをうかがうことができる。地域コーディネーターは個々のボランティアとの対応が中心である。コーディネーターからみると、現段階ではボランティア同士のコミュニケーションにまで到達していないと感じていることを示唆している。現実を現場でみている地域コーディネーターに対して教育委員会の評価はやや楽観的であると考えられる。

ウ 地域の安全・安心が確保された

教育委員会では82%、地域コーディネーターでは90%が効果がみられたと回答している。教育委員会の18%が「あまり効果がなかった」と回答している。これは学校支援活動とは無関係に、登下校の見守りが行われている地域があったことによるものと考えられる。

エ 子どもたちを地域全体で育てる機運が醸成された

教育委員会の自己評価は、100%効果がみられたという回答であったが、地域コーディネーターは、15%ながらも「あまり効果がなかった」という回答を得ている。これは、地域毎の実態を反映した数字であるとみることができる。地域づくりに対する機運については、教育委員会も3割程度があまり効果がないという回答をしていることを併せてみていくと、学校支援活動だけで単純にまちづくりにはつながらないという意識を垣間見ることができる。

オ 地域づくりに関する機運が醸成された

教育委員会、コーディネーターともほぼ同じ傾向を示している。いずれも7割以上が効果があったと回答しているが、3割近くがあまり効果がなかったと回答している。これは当初の目的と比較するとやや高い数字である。学校支援ボランティアの活動だけでは直接まちづくりにつながると考えるのは、やや安易であり、コーディネーター、あるいは教育委員会の社会教育主事等、事業の担当者による意図的計画的なまちづくりにつなげる活動が必要であることを示唆している。

⑥ 課題

ア 学校と地域コーディネーターとの関係について

学校側からは、「学校が多忙で十分な調整や打合せができない」という回答が小学校 69%、中学校 76%と最も多くなっている。他の項目が全て3割を切っていることを考え合わせると学校（教員）の多忙感は深刻である。

栃木県教育委員会が行った「教員の多忙感に関するアンケート調査(検証) 報告書」（平成 24 年 栃木県教育委員会事務局総務課）によれば、95%の教員が多忙と感じており、その要因が全体では校務分掌に係わる業務であり、中学校では部活動であった。同時に、忙しくても多忙感を感じないのは「やりがいを感じる時」（72%）「児童生徒のためになると思える時」（60%）と回答している。この調査は平成 21 年に初めて行われており、その目的が「子どもと向き合う時間の確保を目指して」である。このことは学校支援地域本部事業の目的の1つと合致する。学校支援活動の内容をこのような視点で再検討する必要があると考えられる。多忙感の全てを学校支援ボランティアで解消することはできないし、教育委員会や学校の自助努力を待つべきものではある。しかし、校務分掌に係わるボランティア活動や中学校では部活動に係わることなど、多忙感の軽減という視点で活動の場を開発するコーディネートも検討されてよいはずである。その際、ボランティアコーディネーターが教育課題・それぞれの学校が抱える課題をどのように捉えていくのが課題となる。教育委員会担当者、とりわけ教員経験のある社会教育主事は、こうした教員の多忙感を感じる要素にこそ、学校支援活動の場の開発のヒントが内在していることをコーディネーターと共有する必要がある。

イ 学校のボランティアの受入について

アと同じように「事前の打合せ時間が十分に確保できない」が小学校(76%)、中学校(59%)共に最も多く、次いで「学習活動にあったボランティアがみづかりにくい」小学校(39%)、中学校(53%)となっている。教員の多忙感との関係で、打合せができないという状況になっているが、そもそも、コーディネーターが存在するのは、そうした打合せが十分に持てない状況だからこそ配置されているのである。コーディネーターとの打合せも十分にできない状況であることをも示しているが、事前打合せは、初期投資のようなものであり、何度かお願いしているうちに電話1本あるいはファクシミリ1枚でも活動可能な状況になるものである。その壁は、教員とボランティアではなく、コーディネーターが介在することによって短縮され、効果的になる。

また、「ボランティアに対する接遇、気遣いが負担である」という回答も多く、小学校(34%) 中学校(35%)となっている。教育に携わる者の姿勢として理解し難い感が残る。接遇や気遣いは、社会人としての基礎力を形成するのに欠かすことができないものである。多忙感を周囲のせいだけにせず、教員自らの姿勢を省みることも必要であると考えられる。しかし、この課題の要因の1つとして、コーディネーターを適切に生かしきれていないということもあげられる。こうした課題についてもコーディネーターと丁寧な話をしていくことによって、負担感の軽減には貢献するものと考えられる。

次に小学校と中学校の意識の差についてみていこう。全体として小学校が、ややボランティア活動を受け入れやすく、活動内容も比較的専門性を要求されていない傾向がみられる。小学校に比べて中学校では、ボランティア活動にもその専門性や適合性をより高度に求める傾向がみられる。さらに「教職員の学校支援ボランティアへの理解が不十分である」という回答に対して、小学校では10%が、中学校では41%が課題として回答している。

中学校において割合が高いのは、教科指導の専門性や部活動指導さらには生徒指導のプロセスにおいて、関係する教員と生徒との関係がやや閉鎖的に機能せざるを得ないことが要因としてあげられる。生徒の発達段階や高校受験など、教育活動に、より個別性が求められることから、ボランティア活動を受け入れる余地を検討する余裕がないと片付けてしまいがちである。しかし、今後はむしろ多様な領域で役割分担を行いながら、地域との連携を進めていく必要がある。

中・高等学校は専門性や発達段階を言い訳にすることなく、キャリア教育の視点からも保護者や地域の団体だけでなく、企業や公共機関、事業所等との連携を通じて学校支援ボランティアの受け入れに努め、その教育責任を地域社会と分担し、生徒の健全な発達や学力の向上に努める必要がある。

ウ コーディネート上の課題

具体的なコーディネート上の課題としては、「活動に適したボランティアを探すのが難しい」「保護者や地域住民へのPRが十分ではない」がいずれも60%となっており、「教職員が多忙で十分な打合せができない」が40%となっている。上位2つはいずれも実施年数が3年以下であることに起因していると思われる。いずれもコーディネートの基本であり、教育委員会の丁寧な研修が不足しているか、内容が不適切であることや実態にそぐわない理念的なものに終始している可能性もある。さらには、教育委員会の担当者からの支援が不十分であることも考えられる。だれもが経験のない中でコーディネーターとなっている。だからこそ、社会教育主事等の担当者がコーディネーターとともにボランティアを探し、PRするという姿勢が必要である。同時にコーディネーター自身がフットワークを軽くして、地域の人々が集まる場所や「つて」を頼って歩く、電話する、という行動なしにはコーディネートすることはできない。コーディネーターを孤立させず、丁寧に支援していくのはやはり教育委員会の責務である。コーディネートの課題は教育委員会の課題でもある。

エ ボランティア活動推進上の課題

最後にボランティア自身を感じている課題についてみていく。今後、推進するためには「教職員とのコミュニケーションの場や手段の確保」が最も多く78%となっている。次いで「コーディネーターとのコミュニケーション」が68%、「ボランティア活動のための手引きや事例集の作成」38%となっている。

直接、ボランティア活動をする人たちにとって、必要なのは「コミュニケーション」であることが明確に示されている。しかし、この言葉に抽象化されすぎて具体像が共有化されていない側面がある。大切なのは抽象化ではなく、一つ一つの小さなことの積み重ねである。概念で理解しても容易には行動は変化しない。具体的な場面で考えて、その方策を検討する過程が必要である。では、具体的にボランティアは何を求めているのだろうか。その内容を聴き取りしてみると、依頼された活動の「内容」よりもその「意図やねらい」「その心や気持ち」を求めていること、自分たちの活動が適切で役に立つものであったかどうかの不安を解消してほしいこと、ボランティア自身の気持ちを聴いてほしいことなどであった。聴き取りでは聴かれなかったが、ボランティアである限り、感謝されること、必要とされた充実感を味わうことが必要なのは当然のことと言える。

オ 社会教育主事のコーディネート上の課題

当該事業は学校支援活動の内容としたボランティア活動のコーディネートである。そしてそのことを通じて、地域の教育力を強化し、地域の連帯感の形成や地域社会の活性化につなげていくことに目的がある。それは指導主事ではなく、社会教育主事の基本的な任務である。学校に係わるからといった理由で学校教育課が所管すべきと考えるのは安直である。県内では生涯学習・社会教育担当課が所管しており、地域づくりへ、その志向性が向いている。それは社会教育主事が学校支援活動を単なる学校支援に終わらせずに地域連帯へ向けて整序する役割を果たすからである。地域づくりや地域の連帯感の形成に貢献するためには、学校支援に矮小化するのではなく、そこから様々な社会参加に発展させ、ボランティア同士の交流や社会教育関係団体の活性化へと方向を向けていくことが必要である。

(2) 県外事例調査に関する分析と考察

青森県教育委員会では、年次的に教員に対する啓発、コーディネーターの養成・研修といった体系的な研修事業を各教育事務所毎に丁寧に実施してきた。県教委生涯学習課、県総合社会教育センター、教育事務所の三者が連携して、各地域の実態に合わせて、2日間程度の長期の研修を実施して効果をあげてきた。事業開始後は、県内の優れたコーディネーターの事例を丁寧に紹介し、それらを一般化していく方法を選択している。県教委が主体的にリーダーシップを発揮して行っている。

和歌山県教育委員会では、「共育コミュニティ」の形成を施策のスローガンとして事業を展開している。当初から学校支援に矮小化されることなく、コミュニティ形成を目標に掲げている。事業開始当初から地元の和歌山大学と連携して、全ての市町村(30市町村)でフォーラム(研修)を行っている。ここでも青森県と同様に当初は教員対象の研修、そしてコーディネーターの養成を順次実施している。海南市では、各種団体連絡協議会を開催し、学校を支援し、共育コミュニティを形成することを目的とした「町づくり協議会」が形成されている。そこでは地域の区長がコーディネーターとしての役割を果たしている。県教委生涯学習課に「共育コミュニティ推進室」を設置するなどして、県教委としての姿勢を明確に示している。

奈良県教育委員会では、事業コンセプトを検討し「放課後の学習支援等」「規範意識・社会性の向上」「体力・運動能力の向上」「地域との連携」の4つのメニューが組み立てられており、地域の実態毎に選択して実施している。ここでも学校支援に矮小化されずに、地域づくりに的が絞られている。

新潟市教育委員会では、コーディネーターは、市の非常勤職員として採用されており、各学校にコーディネーター専用室が用意されている。コーディネーターの責任が明確になっており、機能的に強化されている。ボランティア活動や地域連携については、教員の各種研修の際に位置づけられている。同時に「地域と学校パートナーシップ事業運営協議会」を設置するなど、地域づくりに向けた組織的な取組がみられている。

これらの事例をみると、教育委員会が学校や地域に丸投げせずに、研修事業だけでなく、丁寧にフォーラムや協議会といった地元住民の声を聴きながら進めるという堅実な手法が採用されている。同時に和歌山県にみられるように学校支援に矮小化しない、社会教育事業、地域づくり事業としていくという姿勢(共育コミュニティ推進室の設置)がみられている。さらには新潟市にみられるようにコーディネーターの位置づけを市が主体的に市の非常勤職員として位置付けるという考え方が事業を成功させ、地域社会の活性化につなげているのがわかる。県教委が市町村教委を確実にコーディネートし、的確に普及すること、その方向性が明確であることが地域の連帯感の形成には欠かすことができない。文科省の事業が市町村をそのまま通過するだけでは、当該事業の意義は失われ、矮小化される危険性がある。こ

これらの事例には各教育委員会が自分たちの仕事として位置づけ、全体をコーディネートするという意思が明確である。こうした意思が事業の効果を生むものと理解できる。

(3) 県内市町教育委員会社会教育主事による報告の分析と考察

今回は、宇都宮市、佐野市、日光市、さくら市の4市の教育委員会社会教育主事に報告を依頼したが、それらを見ると次のようなことがわかる。社会教育主事は全員が前職が教員である。

宇都宮市では、「魅力ある学校づくり地域協議会」が各学校に設置され、地域で活動する人々の情報交換・ネットワーク構築の場になっているという。コーディネーターは、学校支援事業だけでなく、ふれあい清掃や親学講座、親子料理教室等も主催し、複数の学校では、小中学校やコミュニティセンターの事業がわかる「地域カレンダー」の作成に取り組んでおり、学校支援に特化せずに地域に向けられた活動が展開されている。

佐野市では学校支援ボランティアを契機として、当初活動した学校だけでなく、他の学校や他の分野の活動も展開されるようになってきているという。ボランティア活動が次第に受動的なものから主体的なものに変化しつつあると報告されている。さらに公民館サークルにアプローチして、校内で写真展が開催されるなど地域の団体に目が向き始めており、団体の活動意欲の向上に寄与している例もある。また、ボランティア交流会を開催して新たな仲間づくりの場を創出し、地域の連帯感が形成されている。

日光市では、当初は保護者中心のボランティア活動であったが、次第に地域住民の参加者が増え、地域住民の持つ能力や経験を活かせる場となりつつあることが報告されている。特に地域婦人会が団体として学校支援に取り組み始めるなど、団体の活動が活性化している。さらに「ふれ合い交流会」を開催し、自治会や公民館、地域の各種の18団体が協力して実施し、それを契機として地域の団体同士のつながりや大人の交流が盛んになっているという。

さくら市では、喜連川地区では5地区にあった5つの小学校を統合し、1校としたため、統合した地域の連帯感の構築が事業目的として掲げられていた。そこで事業の最終年度である22年度には「喜連川小学校地域応援隊」を組織している。

まず、学校支援ボランティア活動として寒竹囲いを実施する際に、地元の保存会にボランティアの指導を依頼したところ、翌年からは学校の支援だけでなく、保存会の活動にも参加するようになったという。学校での活動を通じて地域の活動に展開していった事例である。また、公民館の市民大学を修了した地域住民が校外学習の指導者として活動し、学習成果を活用している。さらに年4回の全ボランティア対象のボランティア交流会を開催し、それを契機に学校支援ボランティアが地域の子どものための事業にボランティアとして参加するようになってきている。

このように県内の4つの自治体では、当初から地域の連帯感の形成を目的として、学校支援を契機として地域の団体や行事に参加するという変化がみられている。単に学校の要望に応じた支援活動を展開しているだけでは、そのような変化はみることはできない。意図的・計画的に交流の場を設定し、住民同士が交流する時間と場所、機会を積極的に創り出してこそその成果である。そのために、交流し、情報共有できる組織が必要とされるのであろう。